

入力例：有限会社 赤字会社

会社名：有限会社 赤字会社

所在地：東京都大田区

代表者：赤字 太郎

資本金：3,000,000 円

従業員：4 名

当期損失：500,000 円

1. 用意するもの

1.1 赤字企業の場合

<前期の貸借対照表>

貸借対照表

有限会社 赤字企業

2003年12月31日現在

(単位:円)

資産の部

【流動資産】

現金・預金	1,500,000	
売掛金	3,000,000	
流動資産合計	4,500,000	
資産の部合計	4,500,000	

負債の部

【流動負債】

買掛金	2,500,000	
短期借入金	500,000	
流動負債合計	3,000,000	
負債の部合計	3,000,000	

資本の部

【資本金】

資本金	3,000,000	
資本金合計	3,000,000	

【利益剰余金】

当期末処分利益(損失)	△1,500,000	
(うち当期利益(損失))	△500,000	
利益剰余金合計	△1,500,000	
資本の部合計	1,500,000	
負債・資本合計	4,500,000	

<前期の法人税申告書>

平成16年1月31日 雪谷 税務署 税務課 第4号 1492

事業種目 事務相談業 事業開始年度 事務相談業 2003年1月31日

納税地 東京都大田区久が原1-2-3 電話番号(03) 4567 - ****

法人種別 有限会社 赤字会社 代表者 赤字太郎

平成16年 1 月 0 1 日 事業年度分の確定申告書

平成16年 1 2 月 3 1 日

所得金額又は欠損金額(別表四「33」の①)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
法人税額(36)又は(37)	2																					
法人所得金の繰戻等による控除(20)	3																					
繰引法人税額(2)-(3)	4																					
繰引後の所得金額(1)-(4)	5																					
繰引後の所得金額(5)×0.0%	6																					
繰引後の所得金額(6)+0%	7																					
繰引後の所得金額(7)+0%	8																					
繰引後の所得金額(8)+0%	9																					
法人税額(9)+(10)+(11)+(12)	10																					
繰引後の所得金額(9)×0.0%	11																					
繰引後の所得金額(11)+0%	12																					
繰引後の所得金額(12)+0%	13																					
繰引後の所得金額(13)+0%	14																					
繰引後の所得金額(14)+0%	15																					
法人税額(15)	16																					
法人税額(16)×0.0%	17																					
法人税額(17)+0%	18																					
繰引後の所得金額(18)+0%	19																					
繰引後の所得金額(19)×0.0%	20																					
繰引後の所得金額(20)+0%	21																					
繰引後の所得金額(21)×0.0%	22																					
繰引後の所得金額(22)×0.0%	23																					
繰引後の所得金額(23)×0.0%	24																					
繰引後の所得金額(24)×0.0%	25																					
繰引後の所得金額(25)×0.0%	26																					
繰引後の所得金額(26)×0.0%	27																					
繰引後の所得金額(27)×0.0%	28																					
繰引後の所得金額(28)×0.0%	29																					
繰引後の所得金額(29)×0.0%	30																					
繰引後の所得金額(30)×0.0%	31																					
繰引後の所得金額(31)×0.0%	32																					
繰引後の所得金額(32)×0.0%	33																					
繰引後の所得金額(33)×0.0%	34																					
繰引後の所得金額(34)×0.0%	35																					
繰引後の所得金額(35)×0.0%	36																					
繰引後の所得金額(36)×0.0%	37																					
繰引後の所得金額(37)×0.0%	38																					
繰引後の所得金額(38)×0.0%	39																					
繰引後の所得金額(39)×0.0%	40																					
繰引後の所得金額(40)×0.0%	41																					
繰引後の所得金額(41)×0.0%	42																					
繰引後の所得金額(42)×0.0%	43																					
繰引後の所得金額(43)×0.0%	44																					
繰引後の所得金額(44)×0.0%	45																					
繰引後の所得金額(45)×0.0%	46																					

平成16年12月31日 決定の日 161231

三友 銀行 栄東町支店 普通預金

<前期の地方税申告書>

地方税申告書 (前期) Form with multiple sections including taxpayer information, tax calculation tables, and payment details.

<当期の期末残高試算表>

損益計算書 (残高試算表) Table showing financial statements for the period from 2004/1/1 to 2004/12/31, including sales, expenses, and profit/loss.

平成10年3月31日以前に開始した事業年度の改正申告書に使用する場合は、所得金額が年400万円を超え、年350万円を超え、年300万円を超えに課税となる。

2. 入力画面(1) [A] 税額表示

2.1.2 有限会社赤字会社の場合

[A] 税額表示

◇ 未払法人税の計上する前の当期利益(損失)額を入力します。(必要に応じて何度でも修正できます。)

未払計上前 当期利益(損失)

-500,000

[]未払法人税計上での入力額

0

別表四[1]当期利益への転記

-500,000

区分		年税額	中間納付額	納付額
国	法人税	0	0	0
	源泉所得税	0	0	0
県	事業税	0	0	0
県	都道府県民税	70,000	0	70,000
	(法人税割)	0	0	0
	(利子割)	0	0	0
	(均等割)	70,000	0	70,000
市	市町村民税	0	0	0
	(法人税割)	0	0	0
	(均等割)	0	0	0
合計		70,000	0	70,000

当期の期末残高試算表

【残高試算表(月次・期間)】

自 2004年 1月 1日 至 2004年12月31日(決算仕訳を含む)

税込

損益計算書

勘定科目	前期繰越	期間借方	期間貸方	当期残高	対売上比(%)
[売上高]					
売上高	0	0	5,068,400	5,068,400	100.00
売上高合計	0	0	5,068,400	5,068,400	100.00
[売上原価]					
前商品製品棚卸	0	0	0	0	0.00
仕入高	0	2,000,000	0	2,000,000	39.46
当期商品仕入高	0	2,000,000	0	2,000,000	39.46
合計	0	2,000,000	0	2,000,000	39.46
末商品製品棚卸	0	0	0	0	0.00
売上原価	0	2,000,000	0	2,000,000	39.46
売上総損益	0		3,068,400	3,068,400	60.54
[販売管理費]					
交際費	0	3,500,000	0	3,500,000	69.06
租税公課	0	70,840	0	70,840	1.40
販売管理費計	0	3,570,840	0	3,570,840	70.45
営業損益	0		-502,440	-502,440	-9.91
[営業外収益]					
受取利息	0	0	2,000	2,000	0.04
雑収入	0	0	440	440	0.01
営業外収益合計	0	0	2,440	2,440	0.05
[営業外費用]					
営業外費用合計	0	0	0	0	0.00
経常損益	0		-500,000	-500,000	-9.87
[特別利益]					
特別利益合計	0	0	0	0	0.00
[特別損失]					
特別損失合計	0	0	0	0	0.00
[差引損益計算]					
税引前当期損益	0		-500,000	-500,000	-9.87
当期純損益	0		-500,000	-500,000	-9.87
前期繰越損益	-1,500,000	0	0	-1,500,000	-29.60
当期末繰越損益	-1,500,000	0	0	-2,000,000	-39.46

当期の試算表より、当期利益の金額を入力します
(法人税等を未払計上する前の金額を入力します)

3. 入力画面(2) [B] 会社基本情報

前回の法人税申告書別表 1(1)を参考に入力をします。

前回の法人税申告書の別表 1(1)より抜粋

[B] 会社基本情報

◇ 前回申告した別表一(控)などを参考に会社基本情報を入力します。

法人名ふりがな

法人名

管轄税務署

納税地

電話番号

代表者ふりがな

代表者氏名

代表者住所

経理責任者氏名

事業種目

整理番号

青色白色区分

法人区分

別表等送付要否

期首日/期末日

中間申告

期末資本金

資本積立金

提出日

決算確定日

申告区分

中間配当効力日

ゆ)あかじがいしゃ
 有限会社 赤字会社
 雪谷
 東京都大田区久が原1-2-3
 03 4567 ****
 あかじ たろう
 赤字 太郎
 東京都大田区久が原4-5-6
 赤字 花子
 事務機器販売業
 00001234
 青色
 普通
 要
 H14.4.1 H15.3.31
 3000000
 H15.5.31
 H15.5.31
 確定

平成16年 1月 01日
 雪谷 税務署長殿
 納税地 東京都大田区久が原1-2-3
 電話番号(03) 4567 - ****
 法人名 有限会社 赤字会社
 代表者ふりがな あかじ たろう
 代表者氏名 赤字 太郎
 代表者住所 東京都大田区久が原4-5-6
 事業種目 事務機器販売
 整理番号 00001234
 青色申告 一連番号
 事業年度(至) 平成15年12月31日
 売上金額 3,000,000
 申告年月日 平成15年12月31日
 経理責任者 赤字 花子
 除付書類
 事業年度分の 確定 申告書
 平成15年12月31日
 所得税額等の合計額(49)
 中間掛付額(14)-(13)
 大減価の換算した
 による減付額(18)
 合計(18)+(17)+(18)
 330

リストより選択します
 青色白色区分→[青色]又は[白色]
 別表等送付要否→[要]又は[否]

当期の期首日/期末日を入力します

定款等で確認し、期末資本金や資本積立金を入力します

当期申告書提出日を入力します

当期決算確定日を入力します

「確定」と入力します

別表
 普通法人(特定の医療法人を除く)及び人格のない社団等の分

前回の法人税申告書の別表 1(1)より別表 1(1)より抜粋

税務署処理欄

所轄
業種目
概況書
要否中間
別表等送付

4
7482
08
*
*

左から順番に入力します

税理士書面提出
申告期限の延長の処分の有無 法人税
申告期限の延長の処分の有無 事業税
翌期の中間申告の要否
国外関連者の有無

第30条の書面提出有
無
無
要
無

リストより[有][無]を選択
します

当期の所得を基に、自動判
定されます

納税地 東京都大田区久が原1-2-3 電話(03) 4567 - ****	事業種目 事務機販売	期末現在の資本の 金額又は出資金額 3,000,000
法人名 有限会社 赤字会社	同非区分 同族会社 非同族の 同族会社	経理責任者 自署押印 赤字 花子
代表者 自署押印 赤字 太郎	旧納税地及び 旧法人名等	派付書類 定款(附則等)(株主名簿等)(株主名簿 等)(株主目録等) 振替簿 簿等に添付書類等の明細書
代表者 住所 東京都大田区久が原4-5-6		

平成 1 5 年 0 1 月 0 1 日
事業年度分の 確定 申告書
平成 1 5 年 1 2 月 3 1 日

※還付でなければ銀行名等は入力する必要ありません。

銀行名
支店名
口座名
口座番号
郵便局
貯金記号1
貯金記号2
税理士名
税理士電話

三友
栄恵町
普通
1111111

還付先銀行名/支店名を入力します

リストより[普通][当座]を選択します

口座番号を入力します

還付先が郵便局の場合、[郵便局名][貯金番号
1][貯金番号 2]の順に入力します

担当税理士名と電話番号を入力します

所得金額又は欠損金額 (別表四「39の①」)	1	十	百	千	円	この 申	所得税額等の還付金額 (46)	16
---------------------------	---	---	---	---	---	---------	--------------------	----

前回の法人税申告書の別表 1(1)より別表 1(1)より抜粋

上部は、別表 1(1)左上の部分を
参考に入力します

(エ)アカジガイシャ

10000-16

欄外項目
上部左

(エ)アカジガイシャ

上部右

10000 16

受付 税 印	雪谷	平成 15 年 5 月 31 日	所 售 4	業 種 目 7482	帳 記 簿 08	要 否 *	別 表 種 別 *
納税地	東京都大田区久が原1-2-3	電話(03) 4567 - ****	事業種目	事務機販売業			
法人名	有限会社 赤字会社		期末現在の資本の 金額又は出資金額	円 3,000,000			
代表者 自署押印	赤字 太郎		同非区分	同族会社	非同族の 同族会社	非同族会社	
代表者 住所	東京都大田区久が原4-5-6		経理責任者 自署押印	赤字 花子			
			旧納税地及び 旧法人名等				
			添付書類	貸借対照表(損益計算書)(損益金処分表)(固定科目内訳明細書)組織再編成に係る契約書等の写し、組織再編成に係る移転資産等の明細書			

下部上段

1-00007 トウキョウ
① ② ③

下部上段

01 リン
④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧

平成 14 年 4 月 1 日

事業年度分の確定申告書

~~中略~~

下部下段

⑨ ⑩ ⑪

下部上段

⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯

税額 の 計 算	(別表六(二)「18」) 計 (42)+(43) 44																			
	控 除 し た 金 額 (12) 45																			
	控 除 し な か つ た 金 額 (44)-(45) 46																			
中間配当の 効力発生日	平成 年 月 日	決算確 定	平成 年 月 日	1	5															
上段	1-00007	トウキョウ	0	④	⑤	⑥	⑦	⑧	(中間配当の金額を除く。) 利益又は剰余金処分 による賞与の額											
下段				⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕

4. 入力画面(3) [C] 事業所情報税率

[C] 事業所情報・税率=====

◇ 事業所の情報、税率を送られてきた申告書などを確認して入力します。

	東京都大田区
都道府県	東京都
市町村	大田区
期間末日人数	4
切捨月数	12
県 均等割 円	0
市 均等割 円	70,000
入力する場合→	
廃止前月末人数	4
切上月数	12
事0~400 %	5.000%
事400~800 %	7.300%
事業税800~ %	9.600%
県 法人税割 %	17.300%
市 法人税割 %	0.000%
入力する場合→	
区分	本社
事業所名1	本社
所在地	東京都大田区久が原1-2-3
電話番号	03-4567-****
第6号様式宛先	東京都大田都税事務
第20号様式宛先	
廃止日	
新設日	

リストより選択します

期末従業員数を入力します

当期切捨月数を入力します

市均等割円↓入力↓となった場合、申告書を見て市の均等割額を入力します

事業所を廃止した場合、廃止月前従業員数を入力します

当期切捨月数を入力します

市法人税割%↓入力↓となった場合、市の均等割額を入力します

市の申告書(20号様式)を見て、事務所名を入力します

事業所の所在地と電話番号を入力します

第6号様式(都道府県)と第20号様式(市)の申告書を見て、それぞれどこに提出するか記入します

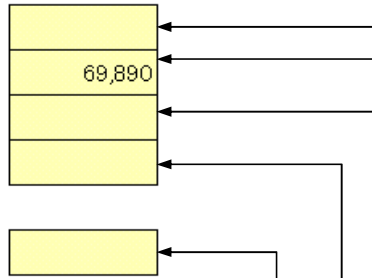
5. 入力画面(3) [D] 別表五(二)期首

前期申告時の別表五(二)を参考にします。

[D] 別表五(二)期首=====

◇ 前回申告した別表五(二)(控)を確認し、前期末の未納税金を入力します。

- 法人税
- 道府県民税
- 市町村民税
- 事業税
- 納税充当金[44]
(未払法人税等+未払事業税)



租税公課の納付状況等に関する明細書

税目及び事業年度		期首現在未納税額 ①	当期発生税額 ②	当期中の納付税額			期末現在未納税額 ⑥ ①+②-③-④-⑤
				充当金取崩しによる納付 ③	仮払処理による納付 ④	預金処理による納付 ⑤	
法人税	1		前期の未納法人税額を入力します				
道府県民税	2		前期の未納道府県民税額を入力します (東京都民税の場合はここに入力)				
市町村民税	3		前期の未納市町村民税額を入力します				
事業税	4		前期の未納事業税額を入力します				
計	5	0	0	0	0	0	
法人税	6		前期の未納法人税額を入力します				
道府県民税	7	70,000	前期の未納道府県民税額を入力します (東京都民税の場合はここに入力)			0	
市町村民税	8		前期の未納市町村民税額を入力します			0	
事業税	9		前期の未納事業税額を入力します			0	
計	10	70,000	-110	70,000	0	-110	
計	11	70,000	70,000	0	0	70,110	
計	12		前期の未納市町村民税額を入力します			69,890	
計	13		前期の未納市町村民税額を入力します				
計	14		前期の未納市町村民税額を入力します				
計	15		前期の未納市町村民税額を入力します				
計	16	0	0	0	0	0	
計	17		前期の未納市町村民税額を入力します				
計	18		前期の未納市町村民税額を入力します				
計	19		前期の未納市町村民税額を入力します				
計	20	0	0	0	0	0	

~~中略~~

納税充当金の計算

期首納税充当金	①	円	その	預金不算入のもの	②	円
繰入金	②		前期末の納税充当金残高を入力します			
繰入金	③					
繰入金	④					
繰入金	⑤					
繰入金	⑥					
繰入金	⑦					
繰入金	⑧					
繰入金	⑨					
繰入金	⑩					
繰入金	⑪					
繰入金	⑫					
繰入金	⑬					
繰入金	⑭					
繰入金	⑮					
繰入金	⑯					
繰入金	⑰					
繰入金	⑱					
繰入金	⑲					
繰入金	⑳					
繰入金	㉑					
繰入金	㉒					
繰入金	㉓					
繰入金	㉔					
繰入金	㉕					
繰入金	㉖					
繰入金	㉗					
繰入金	㉘					
繰入金	㉙					
繰入金	㉚					
繰入金	㉛					
繰入金	㉜					
繰入金	㉝					
繰入金	㉞					
繰入金	㉟					
繰入金	㊱					
繰入金	㊲					
繰入金	㊳					
繰入金	㊴					
繰入金	㊵					
繰入金	㊶					
繰入金	㊷					
繰入金	㊸					
繰入金	㊹					
繰入金	㊺					
繰入金	㊻					
繰入金	㊼					
繰入金	㊽					
繰入金	㊾					
繰入金	㊿					

別表五(二) 平十三・四・一以後終了事業年度分

6. 入力画面(3) [E] 別表五(一)期首

前回申告時の別表五(一)を参考に入力します。

[E] 別表五(一)期首 =====

◇前期の決算書と別表五(一)(控)を確認し、仮払税金、未納税金、還付税金などの金額を入力します。

利益準備金	
積立金	
仮払税金	
未収還付法人税	
未収還付道府県民税	
未収還付市町村民税	
未収還付法人税	
未収還付道府県民税	110
未収還付市町村民税	
繰越損益金	1,500,000
未納法人税	0
未納道府県民税	70,000
未納市町村民税	0

区分名を入力します

利益準備金の残高を入力します	
区 分	① 円 ② 円 ③ 円 ④ 円 ⑤ 円
利益準備金	
繰立金	
未収還付法人税	110

それぞれの区分名の、期末残高の金額を入力します

残高が+[プラス]の[未収還付法人税]を入力します

残高が+[プラス]の[未収還付府県民税]を入力します

～～中略～～

	24					
	25					
繰越損益金 (繰は赤)	26	-1,000,000	-1,000,000		-1,500,000	-1,500,000
納税充当金						
未納法人税 (借)					△	
未納道府県民税 (借)				70,000	△	70,000
未納市町村民税 (借)					△	
繰引合計額	※1	-1,070,000	-1,070,110	-110	-1,569,890	-1,569,890

残高が+[プラス]の[未収還付市民税]を入力します

II 資本金積立金額の計算に関する明細書	
[繰越損益金]の期末残高を入力します	
区 分	① 円 ② 円 ③ 円 ④ 円
資本準備金	※2
	※3
	※4
繰引合計額	※5

7. 入力画面(4) [F] 繰越欠損金

前回申告時の別表七を参考にを入力します。

[F] 繰越欠損金

◇ 前回申告した別表七(控)を確認し、五期分の繰越欠損金を入力します。

《青色欠損・災害損失・土地みなし欠損》

	期首	期末	欠損金額
5期前	H9.4.1	H10.3.31	
4期前	H10.4.1	H11.3.31	
3期前	H11.4.1	H12.3.31	
2期前	H12.4.1	H13.3.31	1,000,000
前期	H13.4.1	H14.3.31	429,560

当期の欠損金額のうち特定事業者の設備廃棄欠損金額

当期の欠損金額のうち特定対内投資事業者等の特例欠損金額

欠損金又は災害損失金及び私財提供等があった 場合の欠損金の繰算入に関する明細書		事業 年度	15・ 1・ 1 15・ 12・ 31	法人名	有限会社 株式会社
I 欠損金又は災害による損失金の繰算入に関する明細書					
事業年度	区 分	控除未済欠損金	当期控除額 (別表七(5)(D)と繰戻しする。)	翌期繰越額 (1) - (2)	繰越額 (1) - (2)
14・ 1・ 1 14・ 12・ 31	青色 欠損	5 期前の[期首/期末日][欠損金額残高]を入力し ます			1,000,000
	青色 欠損	4 期前の[期首/期末日][欠損金額残高]を入力し ます			
	青色 欠損	3 期前の[期首/期末日][欠損金額残高]を入力し ます			
	青色 欠損	2 期前の[期首/期末日][欠損金額残高]を入力し ます			1,000,000
当 期 上 の う ち	欠 損 金 (別表 七)	特定事業者の設備廃棄欠損金 (別表七(5)(B)と繰戻しする。) 同上の金額のうち少くとも			
	特定対内投資事業者等の特例欠損金 (別表七(5)(D)の金額から同上の 設備廃棄欠損金を控除した金額)				
	災害損失金				
	青色欠損金		429,560		429,560
	合 計				1,429,560

前期の[期首/期末日][欠損金額残高]を入力し
ます

当期の[設備廃棄欠損]の金額を入力します

当期の[特例欠損]の金額を入力します

別表七 平十三・四一以後終了事業年度分

欠損金又は災害損失金及び私財提供等があった場合の欠損金の損金算入に関する明細書

事業年度	区分	控除未済欠損金	当期控除額 (附表四「5行のD」を繰越します。)	翌期繰越額 (1) - (2)
1	2	3	4	5
14. 1. 1	青色欠損・災害損失・土地みなし欠損			1,000,000
14. 12. 31	青色欠損・災害損失・土地みなし欠損			
	青色欠損・災害損失・土地みなし欠損			
	設備廃棄欠損・特例欠損			
	青色欠損・災害損失・土地みなし欠損			
	青色欠損・災害損失・土地みなし欠損			
	計	1,000,000		1,000,000
	欠損金額	429,560	欠損金の繰戻し額	
	特定の特例 災害損失			
	計	429,560		429,560
	合計			1,429,560

《設備廃棄欠損・特例欠損》

	期首	期末	欠損金額
5期前	H9.4.1	H10.3.31	
4期前	H10.4.1	H11.3.31	
3期前	H11.4.1	H12.3.31	
2期前	H12.4.1	H13.3.31	
前期	H13.4.1	H14.3.31	

5期前の[欠損金額残高]下段の金額を入力します

4期前の[欠損金額残高]下段の金額を入力します

3期前の[欠損金額残高]下段の金額を入力します

2期前の[欠損金額残高]下段の金額を入力します

前期の[欠損金額残高]を入力します

地方税の欠損金については、地方税第 6 号様式別表 9 を参考にします。

《 地方税第六号様式別表九(事業税) 》

	期首	期末	欠損金額
5期前	H9.4.1	H10.3.31	
4期前	H10.4.1	H11.3.31	
3期前	H11.4.1	H12.3.31	
2期前	H12.4.1	H13.3.31	1,000,000
前期	H13.4.1	H14.3.31	429,560

前 5 年以内の欠損金の
控除明細書

事業年度		控除未済欠損金	当期控除額	翌期繰越額
平成 年 月 日から	平成 年 月 日まで	円	円	
平成 12 年 4 月 1 日から	平成 13 年 3 月 31 日まで	1,000,000		1,000,000
平成 年 月 日から	平成 年 月 日まで			
平成 年 月 日から	平成 年 月 日まで			
平成 年 月 日から	平成 年 月 日まで			
平成 年 月 日から	平成 年 月 日まで			
平成 年 月 日から	平成 年 月 日まで			
平成 年 月 日から	平成 年 月 日まで			
平成 年 月 日から	平成 年 月 日まで			
平成 年 月 日から	平成 年 月 日まで			
当期分		429,560		429,560
計		1,429,560	0	1,429,560

第六号様式別表九(提出用)

8. 入力画面(6) [H] 法人税等納付

[H] 法人税等納付=====

◇ 事業税は確定分が、別表五(二)に記載がないため、納付書で確定額を確認します。

事業税確定納付額(前期の県への申告書、納付書確認)



受付印

東京都大田区久が原1-2-3

有限会社 赤字

赤字 太郎

前期地方税の申告書より、差引の金額がプラスの時に入力します

課税標準	税率	税額	控除	納付額
所得金額	4.297%	700		700
控除				
納付額				700

三友 銀行 栄栄町 支店

口座番号 (普通) 当座 1111111

東京都の場合

[H] 法人税等納付=====

◇ 事業税は確定分が、別表五(二)に記載がないため、納付書で確定額を確認します。

事業税確定納付額(前期の県への申告書、納付書確認)

◇ 未払法人税での支払い処理(前期の決算書で未払法人税が計上してある場合)

※ 東京都民税は、「道府県民税」に入力してください。

仕訳: 未払法人税等 / 現金・預金	法人税	
未払法人税等 / 現金・預金	道府県民税	
未払法人税等 / 現金・預金	市町村民税	
未払事業税 / 現金・預金	事業税	

結果: 未消却の納税充当金 0

◇ 租税公課での支払い処理(前期の決算書で未払法人税を計上していない場合)

※ 東京都民税は、「道府県民税」に入力してください。

仕訳: 租税公課 / 現金・預金	法人税		
租税公課 / 現金・預金	道府県民税		70,000
租税公課 / 現金・預金	市町村民税		
租税公課 / 現金・預金	事業税		

結果: 未納税金(法人税・住民税) 0

未納税金(事業税) 0

前期の法人税を「未払法人税等」を取り崩して支払った仕訳をした場合に記入します

前期の道府県民税を「未払法人税等」を取り崩して支払った仕訳をした場合に記入します

前期の市町村民税を「未払法人税等」を取り崩して支払った仕訳をした場合に記入します

前期の事業税を「未払法人税等」を取り崩して支払った仕訳をした場合に記入します

前期の法人税を「租税公課」として支払った仕訳をした場合に記入します

前期の道府県民税を「租税公課」として支払った仕訳をした場合に記入します

前期の市町村民税を「租税公課」として支払った仕訳をした場合に記入します

前期の事業税を「租税公課」として支払った仕訳をした場合に記入します

9. 入力画面(7) [I] 法人税等還付

※貸借対照表に「未収還付税金」や「仮払税金」という科目がない場合、こちらに入力します。

[I] 法人税等還付=====

◇ 未収還付税金や仮払税金などで資産計上されていなかった場合:

税務署	中間納付法人税	
税務署	源泉所得税	330
都道府県	中間納付法人税割、利子割	110
市町村	中間納付法人税割	
都道府県	中間納付事業税	
国縣市合計	還付加算金	

仕訳: 現金/雑収入(道府県)

- 法人税の還付金額を入力します
- 所得税の還付金額を入力します
- 都道府県民税法人税割と利子割の合計還付金額を入力します
- 市町村民税法人税割の還付金額を入力します
- 事業税の還付金額を入力します
- 還付加算金の金額を入力します

※貸借対照表に「未収還付税金」や「仮払税金」という科目がある場合、こちらに入力します。

◇ 未収還付税金や仮払税金などで資産計上されていた場合:

税務署	中間納付法人税	
税務署	源泉所得税	
都道府県	中間納付法人税割、利子割	
市町村	中間納付法人税割	
都道府県	中間納付事業税	

仕訳: 現金/未収還付税金 または、 現金/仮払税金

- 法人税の還付金額を入力します
- 所得税の還付金額を入力します
- 都道府県民税法人税割と利子割の合計還付金額を入力します
- 市町村民税法人税割の還付金額を入力します
- 事業税の還付金額を入力します

10. 入力画面(10) [L] 利子・配当金

受取利息

2002年度

税込

[L] 利子・配当金=====

◇ 元帳を確認し、利子や配当金の収入金額、源泉された額を入力します。

預貯金の利子及び合同運用信託の収益の分配

	収入金額①	源泉税額	控除税額
所得税	2,000	300	300
地方税		100	100

預金の利息を入力します

日付	伝番	相手勘定科目	摘要	相手税区分	税区分	残高
			補助科目	借方金額	貸方金額	
			前月繰越残高			0
			預金利息		非課税	2,000
			6月度合計			2,000
			取引件数 1件	0	2,000	
			非課税	0	2,000	
			当期累計	0	2,000	

租税公課

税込

預金の利息にかかった所得税を入力します

日付	伝番	相手補助科目	摘要	相手税区分	税区分	残高
			補助科目	借方金額	貸方金額	
5/1			前月繰越残高			0
5/31	1	現金	前期確定都民税(均等割)			70,000
			5月度合計			70,000
			取引件数 1件	70,000	0	
			対象外	70,000	0	
6/30			預金の利息にかかった所得税		非課税	300
6/30			預金の利息にかかった地方税		非課税	100
6/30			6月度合計			70,400
			取引件数 3件	840	0	
			対象外	840	0	
			当期累計	70,840	0	

預金の利息にかかった地方税
を入力します

11. 入力画面(11) [M] 交際費

交 際 費

2001年度

税込

日付	伝番	相手勘定科目 相手補助科目	描 要 補助科目	相手税区分		残高
				借方金額	貸方金額	
6/1			前月繰越残高			0
6/30	4	現金			仕入5%	3,500,000
			6月度 合計	3,500,000	0	
			取引1件 1件	3,500,000	0	
			仕入5%	3,500,000	0	
			当期累計	3,500,000	0	

[M] 交際費 =====

◇ 元帳を確認し、交際費の額を入力します。

※ 平成14年4月1日以後に
(定額控除額 改正前

※ 平成15年4月1日以後に
(損金算入限度額 改

支出交際費の額 ← 「らくちん法人税2003」

総勘定元帳の「交際費」又は「接待交際費」の残高を入力します

- ※ 平成14年4月1日以後に開始する事業年度で資本金5,000万円以下の法人の交際費課税が軽減されました。
(定額控除額 改正前300万円→改正後400万円)
 - ※ 平成15年4月1日以後に開始する事業年度で資本金1億円以下の法人の交際費課税が軽減されました。
(損金算入限度額 改正前80%→改正後90%)
- 「らくちん法人税2003」では対応できませんので、「らくちん法人税2004」をお使い下さい。

12. 入力画面(20) [V] 同族会社判定

前期の法人税申告書別表二の抜粋

※株主名簿や商業登記簿謄本を見て、株主や資本金等に異動がなければ、前期の申告書のまま写します。

[V] 同族会社判定

◇ 同族会社を判定するため、株主の構成を入力します。

期末現在の発行済株式数
又は出資金額

3,000,000

期末の資本金の金額を入力します

順位	住所又は所在地	氏名又は法人名	続柄	非同族	その他
1	東京都大田区久が原4-5-6	赤字 太郎	本人		2,500,000
1	同上	赤字 花子	妻		500,000

同族会社の判定に関する明細書				事業年度	13・4・1 14・3・31	法人名	株式会社	株式会社
期末現在の発行済株式数又は出資金額	1	3,000,000	(7)と(8)で上位3順位の株式数又は出資金額の合計	4				
(8)の上位3順位の株式数又は出資金額の合計	2	3,000,000	非同族の同族会社の判定	(4) (1)	5			%
同族会社の判定	(2) (3)	%	判定結果	6				同族会社 非同族の同族会社 非同族会社
等の株式数等の明細								
判定基準となる株主(社員)及び同族関係者				判定基準となる株主と		株式数又は出資金額		
順位	住所又は所在地	氏名又は法人名	続柄	同族会社でない株主		その他の株主等		
				7	8			
1	東京都大田区久が原4-5-6	赤字 太郎	本人			2,500,000		
1	同上	赤字 花子	妻			500,000		

「順位」・「住所」を入力します

「氏名」・「続柄」を入力し、「非同族」・「その他」のどちらかに金額を入力します

別表二 平十三・四・一以後終了事業年度分

13. 各別表の印刷

基本的には、すべての別表は同じ操作で印刷することが出来ます。

例として、＜法人税＞別表 1(1)青色申告書を印刷する手順を記載します。

＜法人税＞		
別表一(一)	普通法人等の申告書	A4 青色の紙を、3 枚用意してください
	普通法人等の申告書(OCR)	税務署より送付された OCR 用紙を用意してください
別表二	同族会社の判定	白色の A4 の紙を 2 枚用意してください
別表三(一)	同族会社の留保金課税	
別表四	所得金額の計算	
別表五(一)	利益積立金の計算	
別表五(二)	租税公課の納付状況等	
別表六(一)	所得税額の控除計算	
別表七	繰越欠損金等	
別表十四(一)	寄附金の損金算入	
別表十五	交際費等の損金算入	
＜地方税＞		
第 6 号様式	道府県民税・事業税申告書	白色の A4 の紙を 3 枚用意してください
第 6 号様式 4-3	均等割額の計算の明細	白色の A4 の紙を 2 枚用意してください
第 6 号様式 4-4	利子割額控除計算の明細	
第 6 号様式 9	前 5 年以内の欠損金控除明細	
第 9 号 2 様式	利子割額の都道府県明細	白色の A4 の紙を 3 枚用意してください
第 20 号様式	市町村民税の申告書	

[マクロに関する注意点]

[体験版の注意点・購入方法]

[データの保存]

[A] 税額表示=====

◇ 未払法人税の計上する前の当期利益(損失)額を入力します。(必要に応じて何度でも修正できます。)

未払計上前 当期利益(損失)				-500,000
[]未払法人税計上での入力額				0
別表四[1]当期利益への転記				-500,000
区分		年税額	中間納付額	納付額
国	法人税	0	0	0
	源泉所得税	0	300	-300
県	事業税	0	0	0
県	都道府県民税	70,000	100	69,900
	《法人税割》	0	0	0
	《利子割》	0	100	-100
	《均等割》	70,000	0	70,000
市	市町村民税	0	0	0
	《法人税割》	0	0	0
	《均等割》	0	0	0
合計		70,000	400	69,600

- ◇ジャンプ◇
- [別表一]
- [別表二]
- [別表三(一)]
- [別表四]
- [別表五(一)]
- [別表五(二)]
- [別表六(一)]
- [別表七]
- [別表八]
- [別表十一(一の二)]
- [別表十一(二)]
- [別表十一(三)]
- [別表十四(一)]
- [別表十五]
- [地方税6号]
- [地方税6号4-4]
- [地方税6号-9]
- [地方税9号-2]
- [地方税6号(東京都)]
- [地方税6号4-3(東京都)]

クリックすると各別表の別表画面のシートヘジャンプします

[別表一]をクリックすると別表一のシートヘジャンプします

印刷されるもとの画面が表示されます

別表一(一)			
一	所得金額又は欠損金額(別表4「39の①」)	1	-80,040
一	の 法		
一	人		
一	税		
一	算		
一	額		
一	中小法人の場合 (1)の金額又は800万円×_/12相当	30	0
一	(1)のうち年800万円相当額を超える金額(1)-(30)	31	0
一	所得金額(1)(30)+(31)	32	0
一	その他の法人の場合 所得金額(1)	33	
一	(30)の22%相当額	34	0
一	(31)の30%相当額	35	0
一	法人税額(34)+(35)	36	0
一	法人税額(33)の30%相当額	37	
一	法人税額(36) 又は (37)	2	0
一	法人税額の特別控除額	3	
一	差引法人税額(2)-(3)	4	0
一	リース特別控除取戻税額	5	
一	利益金 課税土地譲渡利益金額	6	
一	土地譲渡 同上に対する税額(38)+(39)+(40)+(41)	7	
一	留保金 課税留保金額(別表三(一)「29」)	8	0
一	同上に対する税額(別表三(一)「37」)	9	0
一	法人税額計(4)+(5)+(7)+(9)	10	0

- プレビュー
- 印刷
- 入力画面に戻る

[印刷]をクリックすると、1枚だけ印刷します

[プレビュー]をクリックすると、細かく設定できます

[入力画面に戻る]をクリックすると、はじめの画面に戻ります

[印刷(提出用)]をクリックすると、提出用の別表一が印刷されます

[閉じる]をクリックすると、一画面前に戻ります

[印刷部数]を設定します(初期値は法人税：2・地方税：1)

[上余白]を設定します(初期値は「0」)

[左余白]を設定します(初期値は「0」)

チェックを入れると、プリンタの選択や
用紙の設定が出来ます

印刷部数 上余白 左余白
 印刷設定ダイアログを表示する

平成 17年 02月 28日 雪谷 税務署長殿	所 4 業 種 目 事務機器販売業	青色申告 一連番号 整理番号 00001234 事業年度(至) 売上金額 申告年月日 申告区分 通信日付印 確認印 年 月 日	別表一(-) 普通法人(特定の医療法人を除く)及び人格のない社
区久が原1-2-3 電話(03) 4567 -**** 赤字会社	課税開始の資本の総額又は借入金総額 3,000,000 同非区分 同族会社 同業会社 非同族会社	赤字 花子	
区久が原4-5-6	添付書類	旧納税地及び旧法人名簿	

年 01 月 01 日
事業年度分の 確定 申告書
年 12 月 31 日 (中間申告の場合 半済 年 月 日)
の 納 税 期 間 半済 年 月 日
1 16 300
この申告書の添付書類の滞り金額(45)

別表一(-)を OCR に必要な部分のみ印刷されます。(別表一のみです)

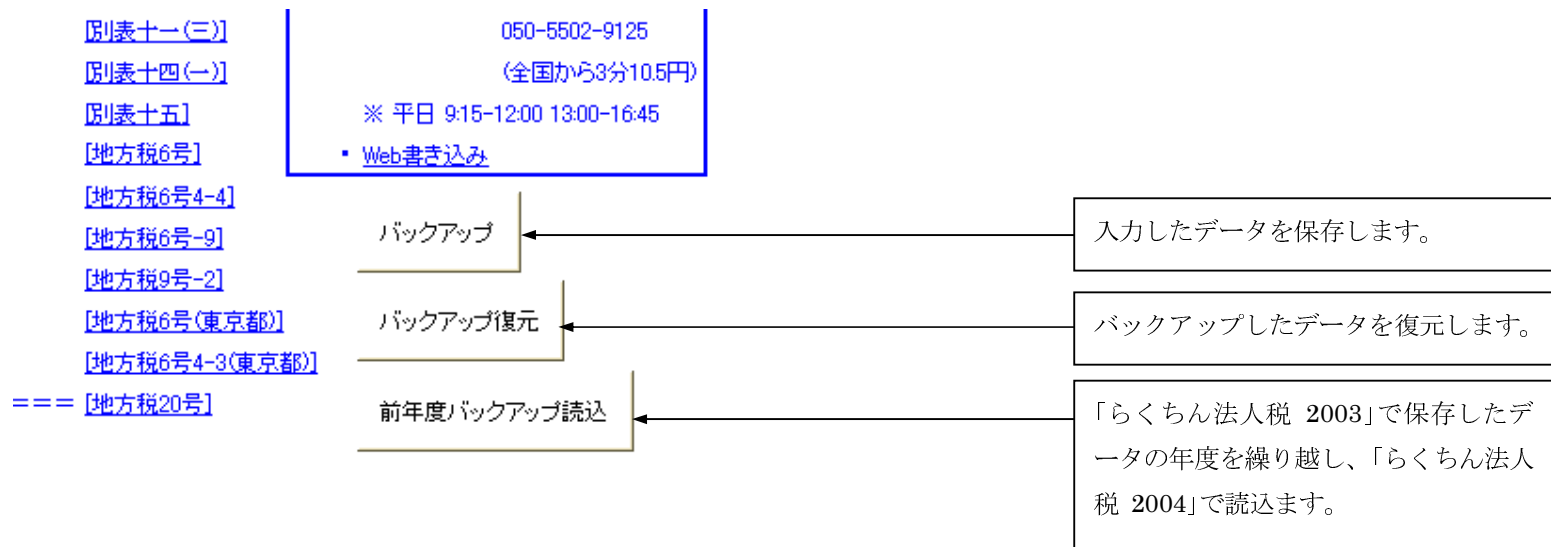
地方税の申告書の控えを印刷するときに使います。
(地方税申告書すべて使用します)

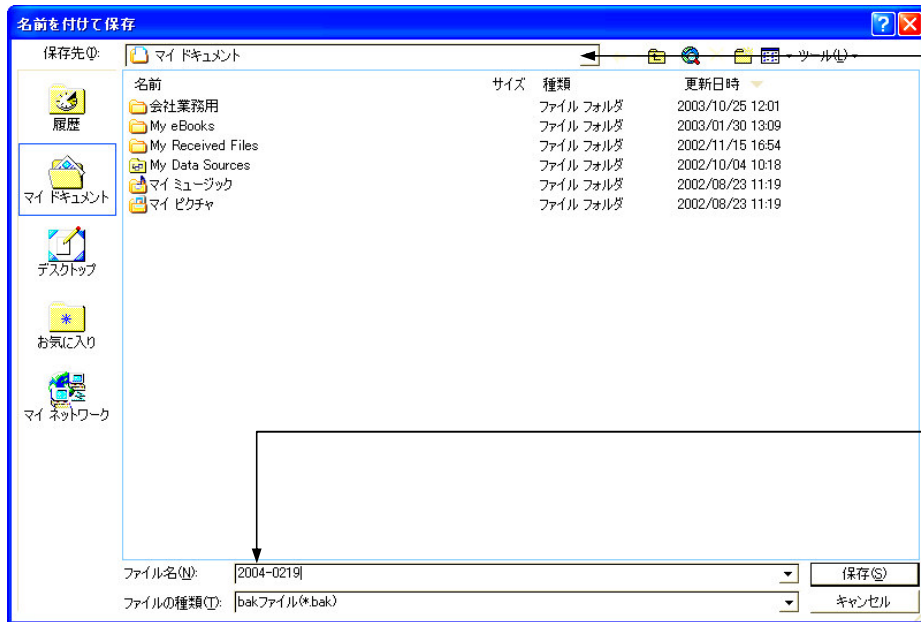
※法人税申告書別表の控えを印刷する場合は、印刷(控用)ボタンが使えませんが、印刷部数を2枚と設定して印刷してください。

地方税の申告書の入力用を印刷するときに使います。
(地方税申告書6号・9号の2・20号で使用します)

14. データの保存

バージョンアップや新しい年度になった等の理由で新しく「らくちん法人税」をインストールすると、今まで入力したデータが消えてしまいます。「バックアップ」機能を使用すると、今まで入力したデータを復元することができますので、こまめにバックアップを取るようにしてください。





「マイドキュメント」など、保存する場所を指定します

「2004-0219」など、ファイル名は必ず入力ください

「保存」をクリックすると、データ部分の保存ができます。